

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	地域公共交通システム構築事業			
予算科目	2 款 1 項 14 目			
総合計画での位置付け	都市基盤の整備 道路・交通基盤の整備			
所管課情報	担当課: 経済雇用戦略課		電話番号(内線): 572	
記入者情報	所属長: 靄岡 正直		担当責任者: 大谷 基文	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 22 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	全市民			
根拠法令等	伊予市総合計画、道路運送法、伊予市地域公共交通システム計画			
事業の目的	誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを目指し、人口減少地域に配慮した「分散型まちづくり」の推進、各地域の均衡ある発展を図るため、市民にとって便利で使いやすい公共交通システムを構築する。			
事業の内容	市民生活における交通手段の確保と地域内交流の促進に伴う地域活性化を目指し、中山地域・双海地域にデマンド交通システムを導入するとともに適正な運行管理を行う。伊予地域の交通空白エリアの解消を図るため、新たな地域公共交通システムを検討する。			
改善策の具体的な取り組み(当初)	地域住民の意見を取り入れた、伊予市コミュニティバス実証運行計画を作成する。			
改善策の具体的な取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	124,735	116,167	58,340	116,687
	人件費	3,254	5,170	1,292	5,170
	合計	0	121,337	59,632	121,857
人件費内訳	人工数	0.40	0.65	0.33	0.65
	人件費単価	8,135	7,954	3,977	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	3,254	5,170	1,292	5,170
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	100,000	97,100	0	97,100
	その他	2,500	2,900	0	2,441
	一般財源	25,489	21,337	59,632	22,316

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
デマンドタクシー運行日数	日	244	244		244
デマンドタクシー啓発チラシ	回	4	4		4
住民アンケート	世帯	1275	0		0
住民意見交換会	回	8	4		4

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	112,000	112,000	112,000	0	0	336,000

成果指標				
成果指標	デマンドタクシー利用者数			
指標設定の考え方	デマンドタクシーを利用した人数を指標として設定することにより、当該事業の必要性・実効性を認識する。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	8500	9000	0	0
実績	8903	7947	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	平成27年7月1日からのコミュニティバス実証運行開始に向けて、運行委託業者である奥道後交通と緊密な連絡調整を行う。この実証運行期間に、利用者から路線及びバス停、ダイヤ等について、要望や意見を収集し検討する。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	デマンドタクシーについては、利用者が減少しており、利用促進のため周知を積極的に行う必要がある。コミュニティバスは、利用実績を見ながら、また、住民の意見を聞きながら改善を検討していかなければならない。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	デマンドタクシーについては、一次評価者の課題・認識のとおりである。コミュニティバスについて、実証運行が当初の予定より、大幅に遅れていることから、平成27年7月1日には必ず運行できるよう作業を進めること。また、実証運行のデータを分析し改善が必要であれば適切な処置を講ずること。

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	下記の点を見直しの上、継続する。
意見、課題	二次評価の内容を踏まえ見直すこと。